

2024年3月28日

東京都中央区日本橋兜町11番5号
ブルドックスソース株式会社
代表取締役 社長執行役員 石垣 幸俊

東京都中央区日本橋兜町11番5号
株式会社Bullフーズ
代表取締役社長 石川 剛

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社:会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)
(吸収合併消滅会社:会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

ブルドックスソース株式会社(以下「吸収合併存続会社」といいます。)及び株式会社Bullフーズ(以下「吸収合併消滅会社」といいます。)は、それぞれ取締役会の決議を経て、2024年2月19日付で合併契約書を締結し、2024年6月1日を効力発生日とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことといたしました。

本合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づき、本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併となります。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおり、2024年2月19日付で合併契約書を締結いたしました。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)によりご覧いただけます。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。

以上のことから、本合併効力発生日以後における、吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

7. 事前開示開始日後の上記事項の変更

事前開示開始日後に、上記の事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上

合併契約書



ブルドックソース株式会社（以下、甲という。）と株式会社B u l l フーズ（以下、乙という。）は、次の通り合併に関する契約を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し、甲は乙の権利義務の全部を承継する。

2 合併に係る吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は、次のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社

商号：ブルドックソース株式会社

住所：東京都中央区日本橋兜町11番5号

(2) 吸収合併消滅会社

商号：株式会社B u l l フーズ

住所：東京都中央区日本橋兜町11番5号

（合併に際して交付する金銭等）

第2条 乙は、甲の完全子会社であるため、甲は、合併に際して乙の株主に対し甲の株式を含めいかなる金銭等も割当交付しない。

（増加すべき資本金および準備金等）

第3条 会社計算規則第36条第2項の定めるところによるものとする。

（合併契約の承認）

第4条 甲は会社法第796条第2項により、乙は会社法第784条第1項により本契約について株主総会の承認を得ずに合併するものとする。

（効力発生日）

第5条 効力発生日は、2024年6月1日とする。ただし、合併手続き進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

（会社財産の引継）

第6条 乙は、2023年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を効力発生日において甲に引継ぐ。

2 乙は、2023年4月1日から効力発生日までの資産および負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を甲に明示する。

（会社財産の管理義務）

第7条 甲および乙は、本契約締結後効力発生日まで、善良なる管理者の注意をもってその業務執行および財産の管理、運営を行い、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議し合意の上、これを行う。

（従業員の引継およびその処遇）

第8条 甲は、効力発生日において、乙の従業員を引継ぐものとし、従業員に関する処遇については、別に甲乙協議の上、これを定める。

(退任取締役および監査役の処遇)

第9条 合併に際して甲の取締役等に就任しない乙の取締役または監査役に対し、効力発生日前日までの在任期間にかかる報酬等を支給する場合は、乙の株主総会における承認を得て行うものとするほか、甲乙協議して定めるものとする。

(合併条件の変更および合併契約の解除)

第10条 本契約締結の日から効力発生日までに、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議の上、書面により合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(本契約の効力)

第11条 本契約は、本契約の履行に必要な法令に定める関係官公庁の承認を得られないときは、その効力を失う。

(本契約に定めない事項)

第12条 本契約に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを定める。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名捺印の上、甲がこれを保有する。

2024年2月19日

甲 東京都中央区日本橋兜町11番5号
ブルドックソース株式会社
代表取締役 社長執行役員

石垣 幸俊



乙 東京都中央区日本橋兜町11番5号
株式会社 Bullフーズ
代表取締役社長

石川



2023年3月期

計算書類等

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

株式会社Bullフーズ

事業報告

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社においては、生産を受託している月島もんじゃ焼シリーズの生産作業要員の減少に伴い受注量が減少しました。また小袋ソースの受注量も減少の結果となりました。その中で、時間外作業の発生を抑制し労務費の削減を図りました。

その結果、売上高は79百万円(前期比4.8%減)、営業利益0百万円、経常利益0百万円、当期純利益0百万円となりました。

(2) 重要な設備投資の状況

当事業年度において、設備投資は、行っておりません。

(3) 重要な資金調達の状況

当事業年度において、当社は資金調達を行っておりません。

(4) 対処すべき課題

ブルドックソース株式会社のグループ企業として、安全・安心・信頼される製品を生産することを最優先に取り組み、製品価値の向上に努めてまいります。そのためにセットアップ事業の生産の安定化、品質管理体制の強化及び生産効率の向上によるコスト競争力を強化してまいります。

(5) 財産及び損益の状況

区 分	第14期	第15期	第16期	第17期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	82百万円	84百万円	83百万円	79百万円
経常利益	0百万円	0百万円	1百万円	0百万円
当期純利益又は 当期純損失(△)	0百万円	△0百万円	0百万円	0百万円
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)	1,485.23円	△72.70円	1,902.61円	153.38円
総資産	44百万円	41百万円	41百万円	40百万円
純資産	33百万円	33百万円	33百万円	33百万円
1株当たり 純資産	111,179.44円	111,106.74円	113,009.34円	113,162.73円

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社はブルドックソース株式会社で、同社は当社の株式300株(出資比率100%)を保有しております。当社は同社から役員を含む人材派遣、土地・建物、機器等の賃借のほか、管理業務に関わる支援を受けております。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

ソースその他調味料の製造および販売

(8) 主要な事業所及び工場

本 店	東京都中央区
工 場	群馬県館林市

(9) 使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
23人	2人減	46.0歳	6年8ヶ月

(注) 使用人数は、他社から当社への出向者を除いた就業人員(パートタイマーを含む)であります。

2. 会社の株式に関する事項(2023年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 20,000株
- (2) 発行済株式の総数 300株
- (3) 株主数 1名
- (4) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
ブルドックソース株式会社	300株	100%

3. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役及び監査役の氏名等(2023年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	石川 剛	ブルドックソース株式会社 館林工場次長
取 締 役	厚沢 秀夫	ブルドックソース株式会社 館林工場長
取 締 役	新開 正道	ブルドックソース株式会社 総務人事部長
監 査 役	柴崎 強	ブルドックソース株式会社 経理財務部長

4. 会計監査人の状況

該当事項はありません。

(注)本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり当期純利益又は当期純損失(円単位)及び1株当たり純資産(円単位)につきましては、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	38,157,996	流動負債	6,237,391
現金及び預金	29,883,260	未払法人税等	418,000
売掛金	8,132,036	未払消費税等	1,041,628
未収入金	142,700	未払費用	3,975,823
		預り金	177,940
		賞与引当金	624,000
固定資産	2,138,463	固定負債	110,250
有形固定資産	2,138,463	退職給付引当金	110,250
機械及び装置	2,138,461		
取得価額	26,743,000		
減価償却累計額	△ 24,604,539		
車輛及び運搬具	1		
取得価額	690,000		
減価償却累計額	△ 689,999		
工具器具及び備品	1		
取得価額	278,000		
減価償却累計額	△ 277,999		
		負債合計	6,347,641
		純資産の部	
		株主資本	33,948,818
		資本金	30,000,000
		利益剰余金	3,948,818
		その他利益剰余金	3,948,818
		繰越利益剰余金	3,948,818
		純資産合計	33,948,818
資産合計	40,296,459	負債及び純資産合計	40,296,459

損 益 計 算 書

2022年 4月 1日から

2023年 3月31日まで

科 目	金 額	
		円
売 上 高		79,288,260
売 上 原 価		78,713,630
売 上 総 利 益		574,630
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		200,000
営 業 利 益		374,630
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	419	
そ の 他	63,720	64,139
経 常 利 益		438,769
税 引 前 当 期 純 利 益		438,769
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	392,754	
法 人 税 等 調 整 額	—	392,754
当 期 純 利 益		46,015

株主資本等変動計算書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

(単位:円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	30,000,000	—	—	—
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	30,000,000	—	—	—

項目	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	—	—	—	3,902,803	3,902,803
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
圧縮積立金取崩					
当期純利益				46,015	46,015
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	46,015	46,015
当期末残高	—	—	—	3,948,818	3,948,818

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	33,902,803	—	—	33,902,803
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
圧縮積立金取崩					
当期純利益		46,015			46,015
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	46,015	—	—	46,015
当期末残高	—	33,948,818	—	—	33,948,818

キャッシュ・フロー計算書

2022年 4月 1日から

2023年 3月31日まで

		円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		438,769
減価償却費		475,457
賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 118,000
受取利息及び受取配当金		△ 419
売上債権の増減額(△は増加)		565,532
未払消費税の増減額(△は減少)		△ 229,392
未払費用の増減額(△は減少)		△ 626,371
その他		△ 46,188
小計		459,388
利息及び配当金の受取額		419
法人税等の支払額		△ 596,959
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 137,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 137,152
現金及び現金同等物の期首残高		20,020,412
現金及び現金同等物の期末残高 ※1		19,883,260

※1 貸借対照表に記載されている「現金及び預金」勘定には、預入期間が3か月を超える定期預金10,000,000円が含まれております。

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は、「機械及び装置」10年であります。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

親会社であるブルドックソース株式会社の材料セットや小袋ソース等の生産加工を行っております。

収益は、ブルドックソース株式会社へ引き渡した時点で認識しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 300株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産

(単位:円)

区分	資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	期末減価 償却累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	機械及び装置	26,743,000	—	—	26,743,000	24,604,539	475,457	2,138,461
	車輛及び運搬具	690,000	—	—	690,000	689,999	—	1
	工具器具及び備品	278,000	—	—	278,000	277,999	—	1
合 計		27,711,000	—	—	27,711,000	25,572,537	475,457	2,138,463

2. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	742,000	624,000	742,000	624,000

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
支払手数料	200,000	
合計	200,000	

監 査 報 告 書

私監査役は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第17期事業年度の取締役会の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及び附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年5月1日

株式会社 Bull フーズ

監査役

柴 崎 隆 